

南北戦争直後のアメリカから見た清日両国の使者
 — 蒲安臣（バーリンゲーム）使節団と岩倉使節団をめぐる米紙の報道 —

黄 逸

The First Ambassadors of China and Japan to the United States
 around 1870 — The American Newspaper Reports on the
 Burlingame Mission and the Iwakura Mission

Yi HUANG

The embassy of the Chinese Empire under the direction of Mr. Anson Burlingame, the former U.S. Minister to Beijing (1862-1867), visited the United States of America in 1868. Four years later in 1872, the Japanese Imperial Minister Tomomi Iwakura led his embassy to America, too. As the first official Mission from China and Japan respectively, they received warm attention from the American newspapers. The media's reports and comments on the two embassies were generally full of goodwill, reflecting the kind of special amicable relationship between the post-Civil War United States who was engaging in the Reconstruction and its remote partners who were promoting modern reforms in East Asia after their respective civil wars. This paper intends to examine the two questions: why the U.S. newspapers around 1870 made such favorable reports, and what were the expectations of the reporters on the future U.S. -China and U.S.-Japan relations.

キーワード：米清日貿易圏 (U.S.-China-Japan trade zone)、清日の対米姿勢 (Sino-Japanese attitudes toward the U.S.)、在清日のアメリカ人宣教師の役割 (the Role of the American missionaries in China and Japan)

清国の蒲安臣¹⁾使節団は、1868年に合衆国を訪れ、アメリカと清国の近代化に対する積極的な善意を表す米清天津条約続増条約（いわゆる蒲安臣条約、米清追加条約とも呼ばれた）を締結した。それによって、使節団は、歴訪したヨーロッパの諸列強から清国との協力の受諾を受け、清国近代化展開の一面を当時の国際社会に表明した。一方、日本の岩倉使節団は1872年に合衆国を訪問した。蒲安臣使節団が目指した条約改正交渉は、日本使節団の目標でもあり、欧米諸国の近代的制度を見学することは、条約改正の予備交渉よりもいっそう重要な任務であった。日本は、岩倉使節団の欧米回覧を通じて、当時の欧米諸国に対して、近代的文明開化の決意を示し、諸国の近代的制度を受容する姿勢を表明した。

アメリカ国内では、清日両国との国際親善によって、清国や日本を中心とする東アジア地域への進出意識が高まり、新聞に数多くの清日両国に関連のある報道が出された。両使節団の在米活動に関する諸報道においては、報道の角度や範囲から見れば、異なるところが明白に存在している。即ち、蒲安臣使節団に関する報道は蒲安臣を中心として、条約改正交渉の延長線で行われた²⁾。一方、岩倉使節団に関する報道は蒲安臣報道に対して外交的交渉から全米各地の文物調査まで、より広く深い範囲で行われた³⁾。

本稿は、1870年前後の米紙がなぜこうした報道をしたか、また両使節団に関するそれぞれの報道を通じて米紙が清国と日本に対してどのような見方をもったか、という二つの問いについて、太平洋横断航路の開通による米清日貿易圏の発足、アメリカへの清国と日本の姿勢、アメ

1) 蒲安臣 (Anson Burlingame, 1820-1870)、アメリカ政治家、外交官、共和党創始者の一人である。1861年から1867年まで清国駐在合衆国公使でもあった。在任中、とりわけ北京駐在のイギリス公使とともに、清国の漸進的近代化に対して善意と協力の姿勢を示し、清国指導層の好感を得た。1867年末の退官後、清政府のお雇い外国人となり、特命全権大使として中国近代史上初の外交使節団を率い、欧米列強を訪れた。1870年2月頃、急病のためロシアの St. Petersburg で逝去した。氏による政治的遺産としては、清国を平等な締約国としてアメリカと結ばれた「清米天津条約続増条約」があるが、これは中国近代史において唯一の平等な条約である。氏の生涯について、cf. Frederick Wells Williams, *Anson Burlingame and the First Chinese Mission to Foreign Powers*, New York: Charles Scribner's Sons, 1912.

2) 拙論「近代米中平等互惠関係の構築に関する蒲安臣の功績——清国使節団出発前後の米紙の報道——」近代東西言語文化接触研究会誌『或問』第34号（2019年）、31-41頁、参照。

3) 以下の主要な論考を参照：宮永孝「アメリカにおける岩倉使節団——岩倉大使の条約改正交渉——」『社会労働研究』38（2）（1992年）、64頁。村瀬勉・田中万年「『米欧回覧実記』教育関連項目集成——岩倉使節団の教育施設訪問の検討——」『職業能力開発総合大学校紀要』第37号B（2008年）、6頁。安岡昭男「岩倉具視の外交戦略」『法政史学』21（1969年）、10-12頁。藤井貞文「幕末外交に於ける信教自由の問題」『国学院雑誌』第66巻第6号（1965年）、1-3頁。山崎渾子「幕末維新期における米日外国人の日本宗教政策観——特にキリスト教をめぐる——」『聖心女子大学論叢』第70集（1987年）、17頁。山崎渾子「岩倉使節団が携帯した「耶蘇書類」について再考——岩倉使節団と宗教問題〈その五〉——」『聖心女子大学論叢』第83集（1994年）、131-143頁。山崎渾子「岩倉使節団と新聞報道——解説と邦訳新聞記事史料紹介——」『聖心女子大学論叢』第107集（2006年）、邦訳史料編史料②、92-93頁。アリスティア・スウェイル「アメリカ 文明開化の探求の第一歩——一八七二年一月十五日～八月六日——」Jan Nish 編・麻田貞雄他訳『欧米から見た岩倉使節団』（ミネルヴァ書房、2002年）15頁。

リカの宣教師の働き——S. W. ウィリアムズとフルベッキとの比較、という三つの視点から考察を行う。

1 太平洋横断航路の開通による米清日貿易圏の発足

19世紀の前半期、蒸気機関による蒸気機関車や蒸気船の発明を通じて、世界一周は人類にとって夢ではないものとなった。イギリスはヨーロッパ列強の中で初の産業革命成功国として、こうした発明を生かし、これを自国のグローバルな貿易や軍事活動に運用していた。1830年代の後半には、大西洋横断の定期蒸気船航路の開設をきっかけに、イギリスの汽船会社は、イギリス—アメリカ航路を開拓し、大西洋横断航路の独占に先手を打った。イギリス汽船会社の拡張は、アメリカには「黒船」のようなものと見なされ、アメリカ国内における蒸気船の製造業や海外航路の拡張を強く刺激した。そもそも、蒸気船はアメリカで最も早く実用化された「文明の利器」である。1807年、ニューヨークとその州都との間に蒸気船営業航行が成功したことにより、アメリカは蒸気船実用化の最先進国となった。但し、アメリカの蒸気船は、北米大陸の河川や湖水に限って発展を遂げたものの、外洋の航行能力は未熟なものであった。したがって、1838年に大西洋を横断して入港したイギリスの蒸気船の到来は、蒸気船が外洋を航行する能力を持たないアメリカにとって相当なショックであり、イギリスとの競争の意欲を高めた⁴⁾。

19世紀以降、「世界の工場」としての地位を確立したイギリスは、アジア、とりわけ東アジアに目を向け、インド大陸を拠点として茶、生糸と銀を中心とするアジア圏域内の交易⁵⁾に参入することを目指し、イギリス産工業品としての綿布のアジア市場の進出に力を注いだ。その目的を達成するために、1840年代初頭にイギリスとインド間の蒸気船による航路が開設された⁶⁾。さらに、英清間の江寧条約、天津条約、北京条約及び諸追加通商章程、そして英日間の通商修好条約などを通じて、イギリスは東アジア地域を本国の産業資本⁷⁾輸出の市場の一つとして独占する姿勢を示し、同地域において綿工業品を主とする自由貿易帝国主義型の近代アジア貿易

4) 園田英弘『世界一周の誕生——グローバリズムの起源』（文藝春秋、2003年）29-47頁。

5) 東西貿易を近代にいたるまで歴史的に通観するとき、アジア市場から欧米市場に最も継続的に流入して浸透した商品は、茶、生糸などであるが、アジア市場に輸入されて最も浸透した商品は銀である。そのため、ヨーロッパの重金主義者は銀の流出を批判し、銀に値する茶の決済方式を追求した。その結果、工業製品を対価物とする試みは成功せず、インドのアヘンを介して英印清の三角貿易が形成され、清国はイギリス主導の近代的国際市場に巻き込まれた。濱下武志『近代中国の国際的契機』（東京大学出版会、1990年）9-11頁。

6) 横井勝彦、前掲書、32-36頁。

7) ここでいう「資本」は「産業資本」と「前期的資本」とに類別される。日本に開港を迫ったアメリカ「資本」は捕鯨業と結びついた「前期的資本」である。楠井敏朗「アメリカ資本主義と日本開港」石井寛治・関口尚志編『世界市場と幕末開港』（東京大学出版会、1982年）88頁。

圏を構築した。また、1864年に大西洋海底ケーブル敷設による電信通信の普及、1869年にスエズ運河の開通によるロンドン—ムンバイ間、同じくロンドン—香港間の距離の短縮は、全球汽船時代の到来を加速する一方、イギリスから喜望峰を経由してインドや東アジアまでの貿易航路の確立につながった。こうした大西洋—喜望峰—インド洋の航路は、1870年前後のイギリス産業資本の世界展開を意義付けるルートとなった。日本開国を促したペリー艦隊は上記の航路に沿い、1852年に東海岸のノーフォークから出帆して大西洋を横断し、喜望峰を回り、インド洋と西太平洋を渡り、1853年に日本に到達した⁸⁾。

一方、1833年、イギリスの郵政省は蒸気船会社と郵便物を輸送する最初の契約を結んだ。三年後の1836年、世界的規模でのより早く、より定期的な「イギリス帝国独自のコミュニケーション網」を作り上げる考えから、イギリスの蒸気船会社が政府からの補助金制度に入れられた。こうした補助金政策は、植民地支配や貿易にとって有利となり、有事の時には軍事的利用価値があるという考えからつくられたのである。換言すれば、イギリスの蒸気船事業は経済貿易に関わることだけでなく、国家全体の視野に入れた国家事業の重要な一部であると見なされた。1838年にイギリス政府は大西洋横断航路に参入した本国の蒸気船会社に補助金政策を決定した。イギリスはこうした一連の政策を通じて、大西洋横断航路をめぐる英米競争において主導権を握り、この航路をイギリス帝国のコミュニケーション網として確保するに至った⁹⁾。

イギリスによる産業資本の世界展開に対して、アメリカは立国後、特に1814年から1815年にかけてのウィーン会議後、イギリスの東インド会社のアジア貿易特許の失効をきっかけに、技術革命による生産力の飛躍や綿製品輸出の国際貿易の拡大のため、海外貿易において自由貿易主義的政策をとった。それと同時に、アメリカは、ナポレオン戦争後のヨーロッパ列強諸植民地の回復に対して、モンロー宣言を通じて新大陸の独立した植民地に対する旧大陸の干渉意図を警告した。さらに、国内では、西部への移住という西漸運動が進み、1845年にテキサスが併合され、メキシコとの戦争を通じて1848年にカリフォルニアとニューメキシコがアメリカの州となった。1840年代の末期、アメリカは太平洋沿岸部に向けて領土の拡張を果たした¹⁰⁾。

太平洋沿岸国家となったアメリカは、東アジア諸国との通商の観点から新しく受け入れたカリフォルニア諸港の重要性を認識した。そのため、対清貿易と太平洋におけるアメリカ捕鯨業の基地を提供するために、アメリカは1846年に二隻の軍艦を派遣して日本への通商を求めたJ.

8) 田所昌幸「序論 アメリカにとっての海洋」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』（千倉書房、2013年）vi頁。

9) 園田英弘『西洋化の構造——黒船・武士・国家——』（思文閣、1993年）35-40頁。

10) 有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史（新版）』（有斐閣、1998年）43-46頁。

K. ポーク（1795-1849）大統領の親書を送った。ポーク大統領の親書は日本をカリフォルニアと清国の中継点と位置付け、その目的のために航行するアメリカ船舶への寄港の認可と、燃料の補給と、航行中のアメリカ船舶及び乗務員の安全保障をもとめたものである。この場合、日本との通商はまだ清国貿易に付随する二義的意味しかなかった¹¹⁾。

一方、アヘン戦争前に、清国沿岸部における米清貿易が英清貿易に対して飛躍的發展を遂げた¹²⁾。1834年にイギリスの東インド会社による清国貿易の独占権が本国政府によって停止されたため、イギリスからの自由貿易商人のみならず欧米の貿易商人が多数清国に來航するようになった。その中で広州でのアメリカ貿易は規模的に注目されている。1835年に創刊した、在広州の欧米人が主筆した『広州新聞』(The Canton Press) が掲載した記事欄の「Shipping at Whampo (広州黃埔江寄港の貿易船)」によれば、1839年4月6日時点、5月4日時点、6月12日時点という三つの時点に広州黃埔江で停泊した貿易船は、合計で34隻である。その中で、イギリス船籍が18隻で53%、アメリカ船籍が15隻で44%、オランダ船籍が1隻で3%である。但し、出港地によって統計すれば、イギリス本国からは32.3%、アメリカからは35.3%、インドから14.7%、そのほかが17.7%の割合になった。したがって、出港地だけみれば、アメリカが最上位であり、イギリスがそれに次いで拮抗し、そしてほかが両国に追っていた。一方、1839年4月から6月にかけて広州に來航した貿易船を会社名別に統計すれば、最大がアメリカの Russel & Co. の6隻であった。Russel & Co. は清国で「旗昌洋行」としてよく知られたアメリカの会社である。イギリスの Jardine Matheson & Co. は4隻で二位となった。それに続くのが同じくイギリスの Dent & Co. の3隻、Turner & Co. の3隻、Wetmore & Co. の3隻である。この五社による広州貿易の競争の激化は初期様相を象徴するものである。上記のとおり、アヘン戦争直前に広州進出したアメリカ商社の規模が明瞭である¹³⁾。

しかしながら、19世紀前半に至るまで、産業資本の世界展開を実現したイギリスに対して、アメリカが発展途上の工業国として、世界でイギリスと比肩するためには、依然として努力が必要であった¹⁴⁾。したがって、砲艦政策を通じて清国市場独占や植民地の獲得を目指したイギリ

11) 楠井敏朗、前掲文、90-91頁。

12) 入江昭、前掲書、27-29頁。

13) 松浦章『汽船の時代』(清文堂、2013年) 37-46頁。

14) アヘン戦争とアロー戦争前後、在華の英米の格差は、清国駐在英米の在外公館の規模から見れば明らかである。イギリス在清公館や植民地行政機関では、全権公使を始め、貿易監督官、香港総督という高級職務が設置されたが、公館付スタッフの数は、開港場の領事館の場合、一港の領事館で6~10名が配置された。とりわけ広東領事館で領事、副領事、通訳官、第一・第二補佐官、清国人書記三名、黃浦駐在官の計9名であるが、上海領事館では計10名という陣容である。また、スタッフの給与も驚くべきものである。人件費の総計は実に57643ポンドにのぼった。1ポンドが4.4ドルの換算比で計算すると、アメリカの在清機関の4500~5000ドル(無給の商人領事を含む)の50倍以上にのぼった。さらに、個人の年俸から見れば、

ス政策に対して、アメリカは、対清政策において英清諸条約による諸特権を取得したと同時に、英清間の一連の外交的かつ軍事的衝突において中立の立場をとり、貿易をきっかけに清国への影響力を構築していった。1849年から1853年にかけて英米の対清貿易では、商品構成で見ると、イギリスは主としてアヘン輸出と茶輸入であるのに対し、アメリカは白綿布輸出と茶輸入であり、米清貿易の方が健全なものといえよう。米清望厦条約によってアヘン貿易が禁止されたため、在清のアメリカ商人は茶と綿工業品などの合法的取引に従事するようになったのである。それに対して、イギリスの対清輸出のインド産アヘンは、英清江寧条約に関連する制限がなかったため、清政府の立場から見て禁輸品であるものの、いわゆる「公然たる密輸品」として清国に流入された。以上のように、イギリスとアメリカとでは、貿易の内容が異なり、またアメリカ商人の多くが清国に長期滞在していたこともあって、清国人の親米感情は相当に形成し始まったのである。こうした動向を捉えたイギリスの上海駐在初代領事G. バルフォア (1809-1894) は、1847年の英議会の証言で清国におけるアメリカの影響力の増加への注意を喚起した¹⁵⁾。

アヘン戦争以降、大西洋—喜望峰—インド洋航路は東アジアにおけるイギリスの産業資本展開とともに香港や上海に延長された。1840年に設立されたイギリスのP.& O. 社汽船 (Peninsular and Oriental and Steam Navigation Company) は、大西洋横断の郵便事業を行うと同時に、汽船をアジアへ配船することで事業が開始された。P.& O. 社は、最初に清国沿海貿易において香港と上海を結ぶ汽船航路を運営したが、明治維新前後の1867年から1868年にかけて上海—横浜間の航路を営み始め、そして日本開国に伴い、日本に進出して香港—上海—横浜を結ぶ三角航路を形成するに至った¹⁶⁾。

それに対して、アメリカの太平洋郵船会社 (Pacific Mail Steamship Co.) は、北アメリカから清国への最初の北太平洋定期航路を開設した。1867年にサンフランシスコから日本の横浜を経由

アメリカの駐清弁務官のそれに対して、イギリスの場合、香港総督兼貿易監督官が約6倍、広東領事が1.8倍、アモイや福州の領事も若干上回っていた。既述のように、清国におけるイギリス公館はずばぬけた陣容を誇っていた。加藤祐三『黒船前後の世界』(岩波書店、1985年) 222-227頁。他方、米紙のNew-Orleans Commercial bulletinの1868年2月18日付の報道において、退官した清国駐在領事のJames L. Kiernan (1837-1869) が発表した在清英米の格差についての個人的見解は次のとおりである。「...The English trade with China exceeds ours in the proportion of ten to one. This is due in a great measure to the fact that our representatives in China are so badly paid that they cannot make the same appearance, or keep the same establishments as the Foreign Ministers and Consuls. This has its effect on the Chinese, who do not at all admire our republican simplicity, and are in the habit of speaking of our representatives as "No.2 Englishmen." One of the British Consuls receives more salary by many thousand dollars than all the American Consuls in China together.」『Our Trade with China,』New-Orleans Commercial Bulletin, Feb.18, 1868.

15) 加藤祐三、前掲書、229-230頁。

16) 松浦章、前掲書、53-75頁。

して香港に到る定期航路を開き、1871年に横浜から神戸・下関・長崎を經由して上海に到る支線を開設したことで、清国の上海から横浜で乗り換えてアメリカのサンフランシスコに到ることが容易になった¹⁷⁾。それに加え、アメリカ大陸横断鉄道の工事が推進され、1865年に南北戦争により中断されていた工事が再開され、多くの清国人労働者との努力の結果、1869年5月10日に同鉄道がついに開通された。5月15日、最初のアメリカ大陸横断の定期便の運行が開始された。但し、当時それは東海岸から西海岸までの直行列車の運行を意味するわけではなかった¹⁸⁾。

アメリカ大陸横断鉄道の開通は、大陸横断が8～10日ほどの旅程で可能となり、北太平洋横断航路と結び、サンフランシスコを対アジア交渉の窓口とし、また日本を中継点としてのアメリカ・日本・清国を含む文化や貿易という交渉圏の形成を確保した¹⁹⁾。1868年初頭に発った蒲安臣使節団がその航路に沿ってアメリカに向かったが、1871年年末に発った岩倉使節団も同じ航路に沿ってアメリカに赴いた。両使節団が前述したことを背景に米紙の歓迎を受けたのは、その航路を生かし、貿易や文化交流を通じて清日両国の近代化運動に対してアメリカが寄与していることをなんとか伝えたいという米紙の期待が存在していからではないであろうか²⁰⁾。

岩倉使節団がワシントンで外交・調査活動を行った際に、合衆国の国会がサンフランシスコ—日本—清国航路を運営していたアメリカ汽船会社に資金補助を決定することが米紙の Daily Evening Bulletin によって発表された。イギリス汽船会社が長期にわたって自国の補助を通じて世界海運業を独占したことに対して、アメリカの国会による補助政策は太平洋地域における自国の汽船会社の競争力を高める一方、サンフランシスコを極東諸国・諸島との貿易線において

17) 松浦章『汽船の時代と航路案内』（清文堂、2017年）59頁。

18) 園田英弘、前掲書『世界一周の誕生——グローバリズムの起源』、122-123頁。

19) 下記の一つの記事を通じて太平洋横断航路とアメリカ大陸横断鉄道へ期待を寄せた米紙の胸襟が窺える。
「Our China and East India Trade- The New York Times is showing how our Pacific steamers and our Pacific railroad are going to give us a monopoly of the future commerce of Asia. As an illustration of this fact, it is started that, "within a short time, four cargoes of tea have been carried from China to England by what must now be called the American route to Asia. Hong Kong, Panama, New York and London. As soon as we get the Pacific railroad completed, it will be Hong Kong, San Francisco and across the continent to New York, direct for Europe. Already, as the steamship lists show, a portion of the European travel to China is coming this way- from a European port to New York, thence by way of Panama to San Francisco, and thence by the Pacific Mail Steamship Company's vessels to China.」"Our China and East India Trade," The Daily News and Herald, Jan.06, 1868.

20) 清国人の中で最初にアメリカ留学を果たした容闳（1828-1912）が1847年に渡米した際に搭乗したのは広州の黄埔から出帆した The Olyphant Brothers Co. の帆船 Huntress 号である。同船は1847年1月4日に黄埔から出帆し、南半球の大西洋のセントヘレナ島に寄港して食料や飲料水を補給し、ジェームズタウンに寄港してニューヨークに向かう航路をとった。ニューヨークに到着したのは1847年4月12日であるが、99日かかった。当時広州からニューヨークへは快速帆船で三ヶ月を要した。松浦章、前掲書『汽船の時代』、77頁。

より顕著で重要な役割を与えていると同紙は強調した²¹⁾。

1898年、アメリカは米西戦争で旧大陸のスペインに勝ち、アジアのスペイン領フィリピンを入手した。同年、ハワイがアメリカに合併された。この二つの事件を通じて、アメリカは太平洋地域における海洋国家として従来の単なる貿易市場の確保よりも、広汎な責任と影響力を持つようになった。一方、日本は、日清戦争を通じて東アジアで清国に対してより優越的な地位を保有し、大陸進出に向かう政策を取るようになった。日露戦争を終結させる講和会議において、日本台頭の動向を捉えたアメリカ大統領の T. ルーズベルト（1858-1919）は日本側に実際の支援を提供し、日露講和の成功に大きな役割を果たした。後に、アメリカの太平洋政策において日本を、利益を共有するパートナーとして現実主義的連携政策を求めた。1905年7月、日米両国政府は、朝鮮に対する日本の優越的支配権とアメリカのフィリピン統治とを相互に承認する「桂・タフト覚書」に合意した。このように、20世紀初頭の日米関係はより堅固なものとなり、両国とも双方の勢力圏を尊重しつつ、自らの権利の維持と拡大を図ったのである²²⁾。

2 アメリカへの清国と日本の姿勢

蒲安臣使節団のアメリカ訪問は、米紙の視点から見れば、近代文明を代表する欧米諸国への積極的な一歩であると見なされている。1868年3月4日付の米紙 The Ripley Bee は「Extraordinary Movements of the Celestials」という題名の論説において、次のような見解を示した。

（前略）現代の人文科学や自然科学の領域では欧米諸国の方が自国よりもはるかに進歩しているという事実に、清国の現政権は長い熟考の末に気づき、この巨大な帝国がいつかは西洋精神の躍動と西洋の労働技術に対して心を拓く必要があることを確信し、全世界との友好関係を維持していきたいと切望するに至った。以上のことを検討した結果、清国は一人の外国人を抜擢し、（世界各国との）これまで以上の緊密かつ友好的な関係を築きあげて公

21) "There is a fair probability, which we hope may soon become a certainty, that Congress will, at this session, provide for semi-monthly steamship mail service between San Francisco, Japan and China, and will also subsidize the Web line of Australian steamers. The English subsidy policy has enabled British ship owners to control ocean steam commerce, and only the limited subsidy granted by our Government has enabled the American steam marine to compete successfully on the Pacific. If Congress is liberal and prompt, we may secure a great commerce on this ocean, and draw to San Francisco a greater part of the trade of Orient lands and archipelago adjacent. ..." *"Extending our Commerce,"* Daily Evening Bulletin, Mar.13, 1872.

22) 蓑原俊洋「ローズヴェルト大統領と『海洋国家アメリカ』の建設」田所昌幸・阿川尚之編『海洋国家としてのアメリカ』（千倉書房、2013年）99-109頁。

的交流における利益と特権を相互に交換できるために、彼に全権を与えて地球上の世界各国に派遣することを決断した。彼が派遣の任務に抜擢された理由は二つある。一つは、1858年に天津において署名された合衆国との盟約の第一約款のなかで、もし他国が清国に対して「不公平」かつ「圧制的」な姿勢で行動をしてきた場合、合衆国政府は清国と元凶となっている権力との間に入って正義と親睦の回復に努めることを明記し誓約していること、そして彼が任命された二つ目の理由は、清国との関係において、彼には明朗さと親しみ深さがある、それが清国人からの尊敬と完ぺきな信頼を獲得するに至ったことである²³⁾。

続いて、蒲安臣氏の特命全権大使の拝命についての経緯を回顧したうえで、氏によるその使命の歴史的意義を次のように述べた。

かくして、蒲安臣氏 (Mr. Burlingame) は、これまで世界に例をみないような使命を負って清国を発ったが、上からの指令に心惑わされることなく、全権を以って臨機応変に事を処理すべく清国を後にしたのである。彼は現代の人文科学および自然科学を拡張してゆく重要性に気づき、(清国を) 文明化の躍進に参加できる国となるよう、その実現に向けて努力しようとしたが、いささか慎重すぎる嫌いはあった。とは言え、もしこう言ってよければ、(こういう役割を演じた) 彼は決して取るに足らない役者では決してなかった。つまり彼は、清国および清国の有利性を西洋世界に表明する一方、逆に、清国に対しては、自国が現代文明から受け入れられることによって得られる利益と恩恵を示そうと努力したのである²⁴⁾。

23) "...After a long period of deliberation the governing power of China, conscious of the advance which Western nations had made beyond them in the modern arts and sciences, believing that this huge empire must eventually be thrown open to the activity of the Western minds and the skill of Western hands, and anxious to preserve amicable relations with all the world, considering this, they had decided to select a foreigner, and, placing in his hands unlimited powers, send him abroad among the nations of the earth, to establish more intimate and friendly relations and exchange the benefits and privileges of official communion. For two reasons they had selected him — first, because in the treaty with the United States, signed at Tientsin in 1858, in the first clause, the United States had stipulated and pledged themselves that if any other nation should act "unjustly" or "oppressively" towards China, the Government of the United States exercise itself to secure justice and amity between China and the offending power; 2ndly, they appointed him, because, in all his relations with China, he had manifested a frankness and friendship which had won their esteem and secured their perfect confidence." *Extraordinary Movements of the Celestials*, The Ripley Bee, Mar.04, 1868.

24) "Thus Mr. Burlingame leaves China upon a mission such as the world has never seen until now, Unembarrassed by instructions, he leaves with full power to take such measures as the circumstances may seem to demand. Alive to the importance of extending the modern arts and sciences, and realizing the places they hold in the grand march of civilization in which — and modestly, too; it may be said — he has

上記の西洋文明の優越点と長所とは近代的制度と科学と指している。近代西洋による人文科学や科学技術の受容は、清国と日本における近代化の始動期にとって、なによりも最も重要な位置につけられている。言い換えれば、西洋近代文明を学ぶ態度から、清国や日本の姿勢が捉えられる。1862年に清国が同文館を総理衙門の直轄学校として設立したのは、近代西洋文明を受け入れるシンボルとしての一面をもっている。また、蒲安臣条約による1870年代の清国留米幼童の派遣はそのシンボルのもう一方の側面である。次の1872年8月29日付のDaily Evening Bulletinの報道を読めば、渡米した清国幼童の留学計画が窺える。

清国政府は、日本に倣って、40名の留学生を合衆国に派遣した。清国では官吏級に属するこれらの若者たちは、合衆国では大学教育を受ける予定であり、米語の知識はもちろん、実用的な技術ならびに科学の課程を修得することになっている。最初の目論見では、これらの生徒たちをイングランドへ派遣する予定であったが、合衆国総領事のGeo. F. Seward氏の助言と影響により、彼らはこの合衆国へ派遣されたわけである。これらの若者たちはいずれも、やがては不本意ながらも帰国するであろうが、国際交流の価値と、そしてこれまでに（西洋諸国が）アジアの諸国民を排除してきた愚考を伝える伝道者となることは確実である²⁵⁾。

一方、米紙には日本近代化に言及した際、在米中の日本人留学生のことも触れ、次のように論じている。

米国およびヨーロッパへ派遣された日本人留学生たちは、多くの有益な成果を本国へ持ち帰った。（政教分離のスローガンから）国教は廃止されはしたが、キリスト教に対抗する法律は、現在のところ施行されていないので、おそらく近いうちに撤回されるであろう。（中略）米国の多くの学校や研究機関には大勢の若い日本人留学生がいるが、彼らはいたと

been no unimportant actors, he will represent China and her interests to the Western world, and conversely endeavors to show China the advantages and benefits to be gathered from modern civilization." *ibid.*

25) "Following the example set by the Japanese, the Chinese Government has sent forty students to the United States. Those young men, who are of the Mandarin class, are to receive a collegiate education in this country, in a course that shall embrace a knowledge of our language, and practical art and science. The intention at first was to send these students to England, but the advice and influence of Geo. F. Seward, United States Consul-General, caused them to be sent to our country. Each one of these young men will go back, unintentionally, but surely, as a preacher on the value of international intercourse, and the folly of the past exclusiveness of the greatest of Asiatic nations. ..." "China following Japan," Daily Evening Bulletin, Aug.29, 1872.

ころでその品行方正さや研究熱心なこと、そして秀逸であることが語り継がれている。アマースト大学で優等生として卒業した一人は、現在、アンドーヴァー大学で研究を続けている。その他の留学生たちは、モンソン、ウスターにある技術専門学校や、私立の学校で研究に勤しんでいる。森氏が或る私学を視察訪問した際、氏と対面した彼の若い同胞たちは、敬意を表し、合唱を披露した²⁶⁾。

上記の記事は、タイトルの「The Japanese Embassy」が示すように、当時の駐米日本臨時代理公使であった森有礼子爵（1847-1889）の行状を報道したものである。森氏は、岩倉使節団訪米当時、アメリカにおいて日本を代表する最高の外交官として、岩倉使節団の在米視察や見学などに大いに尽力したのである。同時に、森氏は、自身の人格的魅力を通じてアメリカ各界により尊敬され、アメリカの各層に日本の近代化の積極的一面を示すことに取り組んだ。下記の記事は、1871年頃日本皇族のアメリカ遊歴を報道したものであるが、その中で日本国内における森氏の政治的地位と対米の友好的態度を認めた米紙の姿勢が窺える。

森大臣が、かつて日本政府によって任命された初代特命全権大使であることは重要な意味をもつ事実であり、さらに興味深いのは、森氏が米国の親愛なる友人でると同時に、彼の祖国である日本の指導的立場にある政治家の一人である事である²⁷⁾。

そして、その遊歴団によるアメリカへの姿勢も米紙は次のように描いている。

日本使節団の紳士たちは、ヨーロッパスタイルのファッションで身を纏い、あたかも（ヨーロッパ諸国と）共に招聘されたかの如く、知性に富み洗練されたグループと見紛うばかりであった。日本語を流暢に話せるタイムズ紙の記者は、親王や若干の若い異邦人たちと

26) "...Students have been sent to this country and to Europe who have returned to Japan with most beneficial results. The state religion has been disestablished, and perhaps the laws against Christianity may soon be repealed, as they are not now enforced. ...We have in many of our schools and academies young men as students, and everywhere they are spoken of as moral, studious and successful pupils. One graduated with honors at Amherst College, and is now at Andover pursuing his studies. Others are at Monson, Worcester, the Institute of Technology and at private schools. During Mr. Mori's visit a private schools, his young countrymen mt him to pay their respects and exercise their musical language." *"The Japanese Embassy," Boston Daily Advertiser, Mar.10, 1871.*

27) "It is a significant fact that Minister Mori is the first foreign ambassador ever appointed by the Government of Japan, and more interesting still that he is a warm friend of this country, and one of the leading political men of his native land." *"An Occidental Embassy," The Milwaukee Sentinel, Mar.03, 1871.*

の会話で、アメリカに対する彼らの印象が大変友好的なものであったことを確認している。彼らは、シカゴという大都市については実に多くの見聞を持っているにも拘わらず、商用のために長期滞在できずに残念がっていたが、時間的余裕があれば、再び戻って来ることを約束した²⁸⁾。

森氏は、日本近代化を推進した先達の中で東西文化を遍歴した人物であるといえる。1865年に薩摩藩の第一次英国留学生として渡欧し、ロンドン大学で学びながら長州からの留学生たちと親交を結んだ²⁹⁾。また、イギリスの旅行家のL. オリファント（1829-1888）の影響を受け、アメリカに渡り、オリファント氏が信奉したアメリカ神秘主義者T. L. ハリス（1823-1906）の教団とともに暮らしたことがある³⁰⁾。こうした異文化遍歴の経験のため、氏はキリスト教に対して公平な態度をとり、駐米期間に英語で書いた「日本における宗教の自由（Religious Freedom in Japan）」という論文を米紙に公表した。森氏はこの論文において、信仰の自由と人権の保障の観点から、日本の近世以降の歴史を反省し、すべての宗教が近代国家によって公平に扱われ、安全に保護されなければならないことを主張した。この論文は、米英流の信仰自由論の観点を通じて、アメリカ社会に対する明治政府による開明政策を説明し、日本が近代化を決心したメッセージを世界に発信するうえで、重要な役割を果たした³¹⁾。この発信によって、アメリカの輿論は、近代化に取り組んでいる日本へ親近感を覚えた。その親近感の一面は次の報告のうちに窺える。

アメリカが日本に与えた影響は絶大なものであり、また有益なものであろう。森氏は米国の学校を訪問し、公教育全体に大きな関心をもったことを表明し、近い将来、これを日本で採用するかもしれないという希望を抱いている。彼はヨーロッパ各地を旅行してきたが、社会制度の新旧の相違を十分に認識しており、日本の古い文明がアメリカの新しい文明へと傾斜していくのを見て取ることはさほど困難ではない。米日の経済的交流、および地理

28) "The gentlemen were dressed in garments of European fashion, and appeared to be as intelligent and refined a group of foreigners as could be well brought together. A reporter of the Times, who speaks Japanese fluently, in conversation with the Prince and some of the younger heathens, ascertained that their impressions of America were very favorable. They were very sorry that business prevented their making a long stay in Chicago, as they had heard much of this great metropolis, but would make it a point to come back this way, when they had more time." *ibid.*

29) 犬塚孝明、前掲書、35-37頁。

30) 木村力雄『異文化遍歴者森有礼』（福村出版、1986年）48-49頁。

31) 佐渡谷重信『アメリカ精神と近代日本：森有礼から三島由紀夫まで』（弘文堂、1974年）14-19頁。

的な位置関係が、両国にとって利益をもたらす緊密な絆を築くことは容易であろう³²⁾。

3 アメリカの宣教師の働き——S.W. ウィリアムズとフルベッキを比較して

米紙の清日観に論及する際、清国や日本において長期にわたって活躍したアメリカ人宣教師たちによる影響は特筆に値する。その原動力は、一貫してアメリカ系のプロテスタント教会のヒューマニズムである。

アヘン戦争の勃発前後、すでに清国広州に長期滞在したアメリカ人宣教師³³⁾の中で、P. パーカー（1804-1888）は、宣教師であっただけでなく医学博士でもあったため、広東駐在の他の西洋人医師と協力し、広州で近代的病院を開設し、眼科の手術を実施して、外国人のみならず広州の多くの市民に近代的医療援助を施した³⁴⁾。そして、1837年、パーカー氏は、S. W. ウィリアムズと共に、日本人漂流民7人を送還するために、非武装の商船モリソン号に乗って日本に向かった。その送還活動は、当時の江戸幕府が異国船打払令に基づいてモリソン号の入港を拒否し、砲火によって撃退したため、最終的に中途半端を余儀なくされた。しかし、広東に戻って来たS. W. ウィリアムズが日本語の勉強を始め、日本事情に目を注ぎ始めた³⁵⁾。1853年、S. W. ウィリアムズはペリー提督の首席通訳官として近代史上初の日米交渉に参加し、特にペリー提督と幕末志士の吉田松陰との交渉による「投夷書」を英語に訳出した³⁶⁾。1860年代以降、駐清アメリカ公使の蒲安臣のアシスタントとして、清政府に親善の意を表する英米の「協力政策」を執行し、蒲安臣による「清米天津条約続増条約」の成功締結の背後にS. W. ウィリアムズの支持があった³⁷⁾。条約締結後、S. W. ウィリアムズは駐清代理公使として、1869年11月23日に在清のアメリカ国民や清国を訪れていたアメリカ国民に対して、続増条約に遵守する義務を公告した³⁸⁾。

32) “The influence America may have on Japan is both great and beneficial. Mr. Mori has visited our schools, and expressed great interest in the whole matter of public education, which he hopes may before long be adopted in his own land. He has travelled in Europe, and appreciates the difference between the institutions of the Old and of the New, and it is not difficult to see that the old civilization of Japan inclines most to the new civilization of America. Our commercial intercourse helps and our geographical position renders it easy to cement bonds which will be beneficial to both countries. ...” *fn.* 174, *ibid.*

33) E. C. ブリッジマン（1801-1861）が1830年に広州に到着した。S. W. ウィリアムズが1833年に広州に到着した。P. パーカーが1834年に広州に到着した。パーカー氏の到着の時から、氏とウィリアムズ氏は、四十年以上の米清間の交渉に取り組み始めた。Tyler Dennett, *op.cit.*, p.556.

34) Edward V. Gulick, *Peter Parker and the Opening of China* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 1973), 41-61.

35) Tyler Dennett, *op.cit.*, p.248.

36) 陶徳民編著『吉田松陰と佐久間象山——開国初期の海外事情探索者たち（I）——』（関西大学出版部、2016年）250-251頁。

37) 陶徳民「近代東アジアの変貌を目撃した二人の西洋人——『衛三畏文集』と Diaries and Travel Journals of Ernest Satow に寄せた序文——」（『関西大学中国文学会紀要』（37）2016年）261頁。

38) 陶徳民、前掲書『衛三畏在東亜——美日所蔵資料選編』、503頁。

1875年9月13日付のDaily Evening Bulletinは、「A Remarkable Printer」という題名でS.W. ウィリアムズの清国経歴を報道し、氏の功績を高く評価した。論説の冒頭で、氏のアメリカの同年・少年時代が回顧され、1830年代における広州での伝道経緯が紹介された。その中で、漢学者としての氏の出世と学術的貢献に関わることは下記のとおりである。

1844年、ウィリアムズはエジプト、シリア、ヨーロッパを經由してアメリカへ帰還したが、その本国で彼は一連の講演を行った。そこで彼はベルリンでも演じたように自ら清国人になり変わって役を演じようとする意図があった。これらの講演は、米国の一般大衆の関心を引くものとなり、標準的な中国理解の礎となった。(中略) こうした功績によって、彼はユニオン大学の法学博士号を取得し、不朽の名声を博したのである³⁹⁾。

彼の外交上の勤務の傍ら、言語の研究も怠ることはなかった。1856年に彼は『英華分韻撮要 (Tonic Dictionary of Chinese Language)』を上梓したが、それは(既刊の)『漢英韻符 (Syllabic Dictionary of the Chinese Language)』で示されていた彼の勤勉さと学識の豊かさのモニュメントを完成させたものと見做してよい。この著作は複雑で難解な発音からなる13000個の漢語を含む1200頁の四折版となっている。こうした膨大な事業は、あらゆる国々の学者の注目の的となって賞賛され、そのウィリアムズ博士の尽力たるや、彼が研究対象として選んだ国(清国)の言語にとっても絶賛に値する完璧なものとしてささやかれている⁴⁰⁾。

また、学術的世評もさることながら、氏のより重要な外交面での功績に関する評価は下記のとおりである。

こうした(ウィリアムズの) 貢献が顕著なものという印象を合衆国政府に与えたことによ

39) "In 1844 he started upon a visit to America by the way of Egypt, Syria and Europe, and in this country delivered a series of lectures for the purpose of paying for a front of Chinese type to be cast in Berlin. These lectures attracted general attention, and became the basis of the standard work. ...The work earned for the author the title of LL. D. from Union College, and gave him an enduring reputation. ..." "A Remarkable Missionary Printer," Daily Evening Bulletin, Sept.13, 1875.

40) "During his diplomatic service he has not neglected his linguistic studies. In 1856 he published a "Tonic Dictionary of the Chinese Language," and he has just completed a monument to his industry and scholarship in a "Syllabic Dictionary of the Chinese Language," a great quarto of 1,200 pages, embodying 13,000 characters of that complex and difficult tongue. This vast undertaking has compelled notice and admiration from scholars in all lands, and rounds out to wonderful completeness the labors of Dr. Williams for the language of the land of his adoption." *ibid.*

って、彼はすぐさま清国公使館の長官として任命され、現在も米国の外交使節団のなかで最も古い任務のもとでその地位を維持している。20年間にわたってその報酬は不十分であったにも拘わらず、彼はわが国にとっては、他のどんな清国公使よりも傑出した、余人に替えがたい存在であった。クッシング⁴¹⁾、ワード⁴²⁾、バーリングゲーム（蒲安臣）の名を冠したそれぞれ三つの条約において、ウィリアムズ博士は聡明な助言者であったし代表者でもあった。国や政府や国民に関する彼の経験的知見がなければ、わが国の外交は恐らく無益に終わったであろう⁴³⁾。

1877年、氏は正式に退官してアメリカのふるさとに戻った。前述のように、伝道団体のアメリカン・ボードの印刷勤務から、宣教師や外交官を経て、最後に合衆国名門のイエール大学でアメリカの最初の漢学教授となった氏は、近代初期における米清関係の証人であり、萌芽期の米清関係の建設者でもある。広州伝道の時期を通じて、氏は中国語に精通するようになり、清国の文化、社会、及び国民性という各方面のことを理性的に認識した。後に外交官としての氏は、こうした認識を外交的領域において応用し、米英主導の対清協力政策に参加し、建言建策を通じてアメリカ政府や輿論界の対清態度に対してある程度の影響を与えた⁴⁴⁾。他方、氏は、中国言語学の研究を始め、中国文学や歴史などに触れて西洋各国における漢学研究の先駆者として、中国文化を世界へ発信するうえで大きな役割を果たした。1884年、氏の葬儀を報道した記事の中で、氏の生涯に触れ、「氏の死去は、偉大な人格をもつ男性、またおそらく世間で最も重要な漢学者を連れ去ったのである⁴⁵⁾。」と、氏の輝かしい生涯が讃頌された。

S.W. ウィリアムズを比べると、同じく日本の近代化に尽力したアメリカ人宣教師のフルベツ

41) C. クッシング (1800-1879)、合衆国政治家、外交官、初代清国駐在外交専員である。米清望厦条約締結時の合衆国側の全権代表である。

42) J. E. ワード (1814-1902)、合衆国外交官、1859～1861年清国駐在公使、米清天津条約締結時の合衆国側の全権代表である。

43) "...This service is so impressed our Government that he was at once commissioned as Secretary of Legation to China, and he still holds that position, under the oldest Commission in our diplomatic corps. During twenty years of labor inadequately paid, he has been of more value to our country than any of our Ministers to China; and in the three treaties with that country, which bear the names of Cushing, Ward and Burlingame, respectively, Dr. Williams was the intelligent adviser and agent, and without his acquaintance with the country and the Governments and the people, probably our diplomacy would have been in vain. ..." *ibid.*

44) 米清天津条約の交渉の際、キリスト教解禁の條款の討論においてS. W. ウィリアムズの役割は疑いなく重要である。陶徳民、前掲書『衛三畏在東亞——美日所蔵資料選編』、446頁。

45) "His death removes a man of great excellence of character, and perhaps the greatest living sinologue." written by Arnold Henry Guyot, Ph.D., LL. D., *The Congregationalist*, Feb.21, 1884.

キ (H. G. Verbeck 1830-1898) の道のりとは大いに異なっている⁴⁶⁾。オランダ出身でアメリカの教育を受けたフルベッキは、維新の志士との親交があり、岩倉使節団派遣の背景に建築するという重要な役割を果たしたが、生涯を通じて日本で宣教師の主業を務めた⁴⁷⁾。同時に、明治政府のお雇い外国人として日本近代化の一側面である教育の近代化に真摯に取り組んだ。岩倉使節団がフランスに滞在した間に、1873年2月13日付の米紙の *The Congregationalist* は、「*The New Educational Plan of Japan*」という題目で、長い論説で日本の教育近代化の進展をアメリカ人読者に伝えた。その中で、東京帝国大学の前身であった大学南校に対するフルベッキの貢献に触れ、次のように語っている。

現在、日本で組織された最も重要な教育機関は江戸の大学南校である。5年前は、この教育機関は、大学という名称はもっているものの、とくに外国語を教える大きな学習塾にすぎず、教師陣には英国や他国出身の職員、酒場のバーテン、そして船員たちもいた。幸いなことに、オランダ改革派教会に属する学識あるアメリカ人宣教師、ガイド・フルベッキは、この教育機関を統括する管理者として招聘された。彼がそこで見出したのは、1100名の生徒たちと77名の教員であり、教員のうち17名が外国人であったことである。氏はオランダが出生地であり、アメリカ合衆国で教育を受け、日本語に堪能であり、日本人の国民性にも通暁しており、そこで12年間布教活動をしてきた。したがって彼は重要なポストにふさわしいきわめてすぐれた資質を有していたといえる。氏は日本政府および日本人民の両方から信頼され、大学を抜本的に再編成した。彼は構成員を半分に減少したのである。つまり不適格な教員を解任し、海外から有能で教養のあるアシスタントを選抜したのである。新しい教師陣こそ大学の学部の名に相応しい人材であった⁴⁸⁾。

46) 拙論「近代中日の遣外使節団とお雇い外国人の助言——バーリンゲーム使節団と岩倉使節団の場合」『東アジア文化交渉研究』第11号(2018年)、285-307頁、参考。

47) フルベッキが初めて日本に渡った途中、清国の上海で S. W. ウィリアムズと出会い、長崎を日本上陸地として勧められた S. W. ウィリアムズ氏の意見を受けた。後にフルベッキは長崎こそで日本語の勉強を始め、日本社会への観察を開始した。『フルベッキ書簡集』(1860年1月14日付)、21頁。

48) "The most important institution yet organized in Japan is the Imperial College of Yeddo. Five years ago this institution, though a college in name, was little more than a large school especially of foreign languages, and English and other foreign clerks, bartenders, and even sailors, were tried as teachers. Fortunately a scholarly American missionary of the Dutch Reformed Church, Rev. Guido F. Verbeck, was called to preside over this institution. He found it 1100 pupils and 77 teachers, seventeen of whom were foreigners. A native of Holland, educated in the United States, well versed in the Japanese language and familiar with Japanese character, from a twelve years missionary service there, he has rare qualifications for his important post. He has won the confidence both of the Government and the people——has thoroughly reorganized the college——reduced the number about one half, "relieved" the incompetent teachers, selected with care able and cultured assistants from abroad. The new instructors well merit the name of

フルベッキが大学南校を改革したことは、いうまでもなく、近代化の推進者たちからは支持を得られたとももの、日本国内から反対の声も招いた。そういう背景にフルベッキは、明治政府との定期的意見交換という形で政府からの理解と支持を求めた。その結果、上記の米紙は、「大学南校の校長や同僚は、日本政府からそれ相応の信頼を得、また（大学南校の）評議会においますます増大する（フルベッキの）影響力を賢明な仕方でも効果的に駆使している。彼らがそのようなアドバイザーを雇用し委任したことは、日本にとっては前途有望な兆しを示している⁴⁹⁾」と評価し、フルベッキが持った近代的教育理念が日本によって認められたことを愉快的な感じに表明した。

フルベッキは、S.W. ウィリアムズと異なり、生涯を通じて、日本で宣教師と教育者を務めたが、明治政府の顧問として建策するに至った。両氏は、宣教師からの経路が違っている、即ち、S.W. ウィリアムズ氏は外交官として清国の近代化に外部から推進したのに対して、フルベッキは日本社会の内部において着実に近代化の理念を伝える事業を促進したのである。両氏の働きは、客観的に清日両国に対して近代的世界認識を促した一方、当時のアメリカ人の清日観にも影響を与えたのである。

結 語

蒲安臣使節団と岩倉使節団のアメリカ訪問は、同治期清朝と明治日本の初めての対米外交であったが、両国の世界各国に対して近代化の始動を発信するシンボルでもあった⁵⁰⁾。両使節団の訪問は、1870年前後のアメリカ人の清日観を変えてきた。その変化の背景は、南北戦争後のアメリカにおける環太平洋戦略の再編成が主因であったが、清日両国において大いに活躍したアメリカ人宣教師の役割も無視できないものである。総じていえば、1870年前後の両使節団のアメリカ訪問に関する新聞報道は、米清間・米日間における近代的友好往来の一側面を反映した史料と見なしてもよいであろう。

the Faculty. ..." *The New Educational Plan of Japan*, The Congregationalist, Feb.13, 1873.

49) "...The President of Yeddo College and his associates seem to have gained the well merited confidence of the Government and are wisely using growing influence in their councils. It is a hopeful sign for Japan that they employ and trust such advisers." *ibid*.

50) 現存された中日の資料、特に蒲安臣使節団に関する研究から見れば、岩倉使節団よりも、蒲安臣使節団のほうがただ条約改正交渉のために発遣された使節団であるといってもよいであろう。1860年代の清国指導層が腐心して取り扱ったのは、当時国際社会における清国の地位問題、或いは清国の近代化を西洋諸国に発信するというのではなく、勝手な交渉を通じて清政府に圧迫した各国駐清公使を牽制する問題である。当時の蒲安臣公使は、総理衙門に対していち早く欧米各国に公使を送り、外国中央政府との直接的な外交関係を構築するという意見を提出した。Immanuel C. Y. Hsü 著・屈文生訳『中国進入国際大家庭：1858-1880年間の外交』（商務印書館、2018年）233-234頁。

【付記】

本稿は、中国浙江越秀外国語学院2019年校級科学研究項目「十九世紀英語新聞視野中的岩倉使団」（課題番号 N2019042、黄逸研究代表）における成果の一部である。